



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月13日
東

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池山 正隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 真由 (TEL) 0270-32-1105
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,102	△12.4	301	△48.5	294	△49.8	313	△19.7
2020年3月期	8,105	21.8	585	96.9	585	100.5	390	49.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	23.65	—	5.3	2.7	4.2
2020年3月期	29.44	—	6.8	5.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,399	6,037	58.1	454.91
2020年3月期	11,103	5,856	52.7	441.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,037百万円 2020年3月期 5,856百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,298	△157	△729	528
2020年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2020年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2021年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2020年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	10.00	10.00	132	34.0	2.3
2021年3月期	—	—	—	7.00	7.00	92	29.6	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社は本日(2021年5月13日)開催の取締役会において、株式会社IHIを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月23日開催予定の第108回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は2021年7月29日をもって上場廃止(最終売買日は2021年7月28日)になる予定であるため、2022年3月期の業績予想並びに配当予想の発表を控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料12ページ、「会計方針の変更」をご覧ください。
当事業年度より有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	13,279,633 株	2020年3月期	13,279,633 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,017 株	2020年3月期	7,664 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	13,271,810 株	2020年3月期	13,272,278 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 当社は、当社の連結子会社でありました明星マネジメントサービス株式会社が、2020年6月17日に清算を結了したことにより、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け景気が急速に悪化しましたが、各国における金融政策や財政政策の発動に伴う経済活動の再開により、米国や中国を中心に持ち直しの動きがみられました。わが国経済におきましても、人の往来が減少し、観光、飲食等の業界を中心に景気は大幅な落ち込みを強いられましたが、個人消費や輸出等において持ち直しの動きがみられました。

このような状況の下、当社は、お客さま、お取引先および従業員とその家族の安全確保を最優先し、感染予防に最大限の注意を払いながら事業活動を継続してまいりました。「2019中期事業計画」の2年目となる当期は、「『変える』を実践し、強靱かつ柔軟で収益力のある体質を実現しよう！」とのスローガンのもと、ビジネスモデルの変革等による市場拡大と生産性の向上、働き方改革と業務改革によるコスト・納期の最適化、品質・コンプライアンスの継続的向上、競争力を維持・増強するための技術力向上の4つを重点施策に位置づけ、持続的成長に向けた収益基盤の整備に取り組みました。しかし、前期に更新需要前倒し取り込みがあった反動により、当事業年度の売上高は、前期比△1,002百万円（12.4%）減少し、7,102百万円となりました。営業利益は、前期に比べ△284百万円減少し、301百万円となりました。経常利益は、前期に比べ△291百万円減少し、294百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ△76百万円減少し、313百万円となっております。

なお、当社は当事業年度より「収益認識に関する会計基準等の適用」、「たな卸資産の評価方法の変更」及び「有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更」を実施しております。それぞれの変更理由は、3(5)財務諸表に関する注記事項の（会計方針の変更）を参照ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）
	当事業年度	当事業年度
気象防災事業	4,743	179
宇宙防衛事業	2,359	189
調整額(注)	-	△66
合計	7,102	301

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(参考情報)

第107期連結会計年度については、個別セグメントごとの業績を作成していないため記載しておりません。

なお、第107期連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次とおりであります。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）
	前連結会計年度	前連結会計年度
気象防災事業	6,050	542
宇宙防衛事業	2,054	96
調整額(注)	-	△66
合計	8,105	571

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

受注高は、更新需要の回復傾向は変わらないものの、前期と比較して減少しています。これは、前期は多機能型地震計や新幹線地震計など地震観測装置の大口受注があったことによるものです。

売上高は、高速道路気象観測設備や三次元レーザーレーダー（3DLR、踏切障害物検知装置）などが増加しているものの、受注高同様、前期の多機能型地震計の売上先取り分が影響したことで減少しており、合計で4,743百万円となりました。売上高全体に占める割合は66.8%となっております。営業利益は、売上高の減少や会計方針の変更などの影響で、179百万円となっております。

<宇宙防衛事業>

受注高は、火星衛星探査計画関連での各種搭載機器等の大口契約ができたことで、大きく増加しております。売上高は、同じく火星衛星探査計画関連の工事進行見合いでの売上計上や民間の宇宙搭載機器などが増加しており、合計で2,359百万円となりました。売上高全体に占める割合は33.2%となっております。営業利益は、会計方針の変更の影響で減少要素はあるものの売上高の大幅増加の影響によって、189百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて734百万円（10.1%）減少し6,521百万円となりました。主な増加の内訳は、契約資産1,788百万円、短期貸付金476百万円、主な減少の内訳は、売掛金2,989百万円です。

固定資産は、前事業年度末に比べて30百万円（0.8%）増加し3,877百万円となりました。主な増加の内訳は、ソフトウェア75百万円、主な減少の内訳は工具、器具及び備品80百万円です。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて703百万円（6.3%）減少し10,399百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて850百万円（27.1%）減少し2,292百万円となりました。主な減少の内訳は、買掛金188百万円、短期借入金571百万円、未払消費税等228百万円です。

固定負債は、前事業年度末に比べて33百万円（1.6%）減少し2,069百万円となりました。主な減少の内訳は、退職給付引当金38百万円です。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて884百万円（16.9%）減少し4,361百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて180百万円（3.1%）増加し6,037百万円となりました。主として、当期純利益313百万円の計上及び配当の実施132百万円により利益剰余金が180百万円増加したことによる影響です。純資産の増加に加え、総資産も大きく減少したため、自己資本比率は前事業年度末の52.7%から5.4ポイント上昇し58.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べ410百万円増加し528百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、資金は1,298百万円の増加となりました。資金増加の主な内訳は、税引前当期純利益291百万円、減価償却費319百万円、売上債権の減少額1,137百万円、たな卸資産の減少額110百万円等であり、資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額192百万円及び仕入債務の減少額188百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、資金は157百万円の減少となりました。資金の減少は主に、有形固定資産の取得による支出92百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、資金は729百万円の減少となりました。資金の減少は主に、短期借入金の減少額571百万円、配当金の支払による支出132百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	51.7%	54.3%	52.6%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	125.4%	77.4%	70.7%	95.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	89.3%	249.2%	-	9.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.8倍	33.0倍	-	195.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※2020年3月期までは連結業績を開示していましたが、2021年3月期より非連結での業績を開示しております。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

当社は本日(2021年5月13日)開催の取締役会において、株式会社IHIを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月23日開催予定の第108回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は2021年7月29日をもって上場廃止(最終売買日は2021年7月28日)になる予定であるため、2022年3月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

なお、詳細につきましては、本日(2021年5月13日)公表の「株式会社IHIによる明星電気株式会社の簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、現在日本基準を適用しています。IFRSの適用に関しては海外事業展開の進展状況のほか、わが国における制度適用の状況を考慮の上、適切に対応していきます。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,410	52,154
受取手形	3,710	67,559
売掛金	5,653,254	2,663,361
契約資産	—	1,788,014
製品	270,727	200,798
仕掛品	545,377	466,708
原材料及び貯蔵品	634,189	654,408
前払費用	27,512	44,857
短期貸付金	—	476,776
その他	29,096	112,707
貸倒引当金	△26,623	△6,096
流動資産合計	7,255,655	6,521,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	338,226	302,161
構築物（純額）	13,230	9,416
機械及び装置（純額）	179,329	202,340
車両運搬具（純額）	1,893	1,352
工具、器具及び備品（純額）	182,562	101,665
土地	2,537,889	2,537,889
リース資産（純額）	114,837	113,691
建設仮勘定	5,538	23,436
有形固定資産合計	3,373,506	3,291,952
無形固定資産		
ソフトウェア	13,974	89,845
その他	35,718	632
無形固定資産合計	49,692	90,478
投資その他の資産		
投資有価証券	104,964	104,272
関係会社株式	19,730	—
前払年金費用	31,080	29,954
長期前払費用	4,305	4,369
繰延税金資産	236,583	330,258
その他	46,464	45,486
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	424,259	495,471
固定資産合計	3,847,458	3,877,903
資産合計	11,103,113	10,399,155

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,191	1,148,864
短期借入金	571,295	—
リース債務	41,545	45,302
未払金	201,893	207,685
未払費用	103,470	98,610
未払法人税等	137,364	9,585
未払消費税等	228,658	—
前受金	102,808	414,972
預り金	11,800	13,394
製品保証引当金	149,792	128,704
受注損失引当金	34,816	2,243
賞与引当金	220,374	220,911
その他	2,200	2,200
流動負債合計	3,143,212	2,292,474
固定負債		
リース債務	73,330	71,081
退職給付引当金	1,284,269	1,245,954
環境対策引当金	16,177	16,089
再評価に係る繰延税金負債	729,305	729,305
その他	—	6,881
固定負債合計	2,103,081	2,069,311
負債合計	5,246,294	4,361,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金		
利益準備金	227,100	240,372
その他利益剰余金	976,136	1,143,650
繰越利益剰余金	976,136	1,143,650
利益剰余金合計	1,203,236	1,384,022
自己株式	△7,947	△8,184
株主資本合計	4,191,819	4,372,368
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,664,999	1,664,999
評価・換算差額等合計	1,664,999	1,664,999
純資産合計	5,856,818	6,037,368
負債純資産合計	11,103,113	10,399,155

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,105,320	7,102,462
売上原価	6,291,203	5,608,195
売上総利益	1,814,117	1,494,266
販売費及び一般管理費	1,228,481	1,192,865
営業利益	585,635	301,401
営業外収益		
受取利息	1,806	1,739
受取配当金	6	6
受取賃貸料	17,154	16,895
その他	6,112	2,354
営業外収益合計	25,079	20,995
営業外費用		
支払利息	4,429	6,642
支払手数料	3,448	—
株式管理費用	9,938	9,956
固定資産除売却損	2,598	5,191
為替差損	77	4,489
その他	4,230	1,957
営業外費用合計	24,724	28,237
経常利益	585,990	294,159
特別損失		
関係会社清算損	—	2,441
和解金	40,000	—
関係会社株式評価損	269	—
特別損失合計	40,269	2,441
税引前当期純利益	545,721	291,717
法人税、住民税及び事業税	142,335	71,562
法人税等調整額	12,680	△93,674
法人税等合計	155,015	△22,111
当期純利益	390,705	313,829

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,996,530	213,827	731,429	945,257	△7,449	3,934,337
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,996,530	213,827	731,429	945,257	△7,449	3,934,337
当期変動額						
剰余金の配当		13,272	△145,998	△132,726		△132,726
当期純利益			390,705	390,705		390,705
自己株式の取得					△498	△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—		—
当期変動額合計	—	13,272	244,706	257,979	△498	257,481
当期末残高	2,996,530	227,100	976,136	1,203,236	△7,947	4,191,819

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	1,664,999	1,664,999	5,599,337
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,664,999	1,664,999	5,599,337
当期変動額				
剰余金の配当				△132,726
当期純利益				390,705
自己株式の取得				△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	257,481
当期末残高	—	1,664,999	1,664,999	5,856,818

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,996,530	227,100	976,136	1,203,236	△7,947	4,191,819
会計方針の変更による累積的影響額			△323	△323		△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,996,530	227,100	975,812	1,202,912	△7,947	4,191,495
当期変動額						
剰余金の配当		13,271	△145,991	△132,719		△132,719
当期純利益			313,829	313,829		313,829
自己株式の取得					△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—		—
当期変動額合計	—	13,271	167,837	181,109	△236	180,873
当期末残高	2,996,530	240,372	1,143,650	1,384,022	△8,184	4,372,368

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	1,664,999	1,664,999	5,856,818
会計方針の変更による累積的影響額				△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,664,999	1,664,999	5,856,495
当期変動額				
剰余金の配当				△132,719
当期純利益				313,829
自己株式の取得				△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	180,873
当期末残高	—	1,664,999	1,664,999	6,037,368

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	291,717
減価償却費	319,214
関係会社清算損益 (△は益)	2,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	536
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21,088
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△32,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,314
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,126
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△88
受取利息及び受取配当金	△1,745
支払利息	6,642
為替差損益 (△は益)	1,169
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,191
売上債権の増減額 (△は増加)	1,137,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,326
その他	△78,094
小計	1,495,069
利息及び配当金の受取額	2,437
利息の支払額	△6,642
法人税等の支払額	△192,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△92,393
無形固定資産の取得による支出	△83,232
その他	18,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△571,295
セール・アンド・リースバックによる収入	16,858
リース債務の返済による支出	△42,696
自己株式の取得による支出	△236
配当金の支払額	△132,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,520
現金及び現金同等物の期首残高	118,410
現金及び現金同等物の期末残高	528,930

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、従来は、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。また、少額または短期の工事については、一時点で収益を認識しています。さらに、従来は、据付等を伴わない物品販売については、工場から出荷した時点で収益を認識していましたが、顧客による検収が完了した時点あるいは物品が顧客の手許に到着した時点で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、当事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高が1,281千円、売上原価が816千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ465千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は323千円減少しています。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は税引前当期純利益は465千円増加しています。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は323千円減少しております。

2. (たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、製品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度の期首より移動平均法による原価法に変更しました。

この評価方法の変更は、近年の仕入価格の変動及び生産管理システムの当事業年度の期首からの稼働を契機として、移動平均法による原価法にてたな卸資産の評価を行う方が、より適切にたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによります。

なお、過去の事業年度については、生産管理システムが当事業年度の期首から稼働したことにより、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないため、移動平均法による原価法にてたな卸資産の評価を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として計算しております。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

当社では、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。

当社を取り巻く事業環境は、自然災害の増加や激甚化などにより、近年大きく変化しており、それに対応すべく、保有する有形固定資産が製造設備から計量・計測関連機器に変わりつつあります。また、労働基準法に代表される労働関連法規の改正により、従業員の働き方が変わりつつあること、さらに、2019年度を初年度とする中期事業計画では生産作業の平準化と整流化を重要施策と位置付け、2020年度より生産管理システムや固定資産管理システムを更新し、重点施策を実現すべく具体的な取り組みを進めております。このような状況から有形固定資産の使用実態や使用方針の再検討を行ないました。

その結果、汎用的な機械設備の割合が増加していること、生産作業の標準化と整流化により、今後の有形固定資産の安定稼働が見込まれることが判明し、定額法による費用配分が当社の実態を反映する償却方法であると判断しました。

併せて、有形固定資産の使用見込期間及び処分価値の再検討を行った結果、当事業年度より、有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益は79,840千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ88,106千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の「外部顧客への売上高」は、気象防災事業で48,048千円減少、宇宙防衛事業で49,329千円増加しております。また、「営業利益」は、気象防災事業で465千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,743,461	2,359,001	7,102,462	—	7,102,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,743,461	2,359,001	7,102,462	—	7,102,462
営業利益	179,270	189,068	368,339	△66,938	301,401
その他の項目					
減価償却費	226,645	92,568	319,214	—	319,214

(注) 1. 営業利益の調整額△66,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(参考情報)

第107期連結会計年度については、個別セグメントごとの業績を作成していないため記載しておりません。
なお、第107期連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次とおりであります。

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,050,517	2,054,803	8,105,320	—	8,105,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,050,517	2,054,803	8,105,320	—	8,105,320
営業利益	542,191	96,328	638,519	△66,726	571,792
その他の項目					
減価償却費	154,376	84,442	238,819	—	238,819

(注) 1. 営業利益の調整額△66,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)」に記載のとおり、当事業年度より、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更するとともに、有形固定資産の残存価額の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の「営業利益」は、気象防災事業で58,425千円、宇宙防衛事業で29,680千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	441.29円	454.91円
1株当たり当期純利益	29.44円	23.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当期純利益(千円)	390,705	313,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,705	313,829
普通株式の期中平均株式数(株)	13,272,278	13,271,810

(重要な後発事象)

当社は本日(2021年5月13日)開催の取締役会において、株式会社IHIを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2021年6月23日開催予定の第108回定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、株式会社IHIは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は2021年7月29日で上場廃止(最終売買日は2021年7月28日)となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日(2021年5月13日)公表の「株式会社IHIによる明星電気株式会社の簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりです。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比(%)
金額(千円)	
6,942,340	△15.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりです。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
8,767,055	+5.4	5,891,453	+39.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりです。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比(%)
金額(千円)	
7,102,462	△12.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。